



**■ 表紙デザインについて**  
 表紙を飾っているのは、日本電産グループ社員の、明るく、屈託のない子どもたちの笑顔と、子どもたちが今感じている「自然との共生」を表現する絵です。次世代の子どもたちが安心して暮らせるように、当社グループは、環境と社会との調和を願ってCSR活動を推進しています。

# 社会・環境報告書 2012

**日本電産株式会社**  
 〒601-8205 京都市南区久世殿城町 338  
<http://www.nidec.co.jp>

本報告書に関するお問い合わせ  
**CSR推進室**  
 email: [csr@jp.nidec.com](mailto:csr@jp.nidec.com)  
 TEL.075-935-6550 FAX.075-935-6141



このパンフレットは、地球環境への負担を低減させるために、FSC® 認証紙とベジタブルインクを使用しています。

引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で



# 逆境を乗り越え真のグローバル企業へ

企業が社会に貢献するうえで最も大切なことは何かと問われ  
たら、私は即座に「成長し続けること」と答えます。健全に成長し  
ている企業には活力があり、活力ある企業は雇用の拡大を通じ  
て社会を元気にすることができるからです。当社は世の中が  
求める優れた駆動技術の提供を通じて成長し続けることを創業  
以来の信条とし、エネルギー効率が高く、環境にやさしいモー  
タを生活のあらゆる場に普及させたいという強い想いととも  
に事業の裾野を広げて参りました。そして迎えた2011年、日本電産  
グループは実に多くのことを経験し学ぶこととなりました。

社員が、取引先や周辺地域の皆様の協力を得て懸命の復旧作  
業に取り組んだことが事態を開ける原動力となりました。これ  
に現地を支援する全社的取り組みが加わり、日本電産グ  
ループは業界屈指のスピードで被災から立ち直ることができま  
した。過去に幾多の困難を乗り越えてきたときと同様、会社を救  
ったのは力強い「社員力」でした。

## 試練の1年

日本電産グループは昨年2つの大きな災害を経験しました。  
一つは3月に東日本を襲った大震災。もう一つは10月にタイ国  
土の三分の一を冠水させた大洪水です。いずれも現地で働く社  
員の生活とそのコミュニティーに深刻な被害をもたらすと同時  
に、会社業績への大きな打撃となりました。これら災害の影響は  
被災地から世界に拡大し、当社グループ事業と密接に関連する  
グローバル市場のサプライチェーンを広範囲にわたり混乱させ  
たのです。そのような状況下、「少なくとも我々が原因でお客様  
に迷惑が及んではいけない」という想いを一つにした被災地の

## ネアカ イキイキ ヘコタレズ

2012年度を一大転機の1年と位置づけ、私は今、創業時の  
志を新たにしています。本年4月に日本電産グループは従来の  
事業体制を一新し、さまざまな高効率モータを世界に広めるた  
めの新たな一歩を踏み出しました。電力供給の逼迫と環境問  
題を背景に、世界は電力消費量が少なく環境性能に優れたモー  
タを求めています。日本電産グループは、これからも独自の  
環境技術を生かした地球にやさしいモータの普及を通じて成  
長し続けることにより、皆様の負託に応えて参ります。

2012年6月

代表取締役社長(CEO)

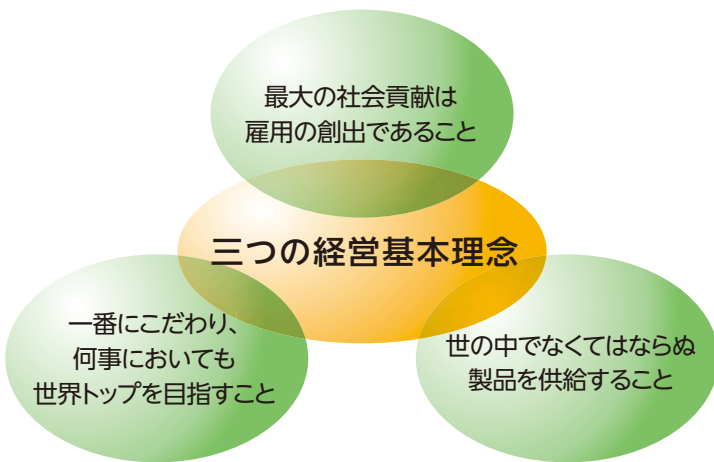
永奇重信

## 社是・基本理念

日本電産は、1973年の創業以来、経営の原点として「社是」を掲  
げています。創業当時から世界を見据え、社会貢献を念頭におい  
て企業活動を行ってきました。また、2008年には「三つの経営基本  
理念」を掲げてグループ全社で展開し、世界をリードする企業への  
成長を目指しています。

### 社 是

我社は科学・技術・技能の一体化と誠実な心をもって  
全世界に通じる製品を生産し社会に貢献すると同時に  
会社および全従業員の繁栄を推進することをむねとする。



## 行動指針

「三大精神」は、従業員の行動指針として、「社是」と  
ともに創業以来掲げています。世界のリーディング  
カンパニーへの道は、「三大精神」にはじまります。

### 三大精神

情熱、熱意、執念  
知的ハードワーキング  
すぐやる、必ずやる、出来るまでやる

## コーポレート・スローガン

2007年4月1日、日本電産グループは、コーポレート・スローガン「All for dreams」  
およびコーポレート・ステートメントを制定しました。日本電産グループは、ステー  
クホルダーの皆様へ快適な社会づくりへの貢献を約束しています。

**Nidec**

—All for dreams

夢は、私たちの原点。  
夢は、私たちのすすむ原動力。  
夢は、私たちのつくる未来。

世界の夢、人々の夢、そして私たちの夢。  
夢を抱くことから、新しい何かを創る情熱や発想が生まれ、  
世にない技術や性能を持った製品が実現できるのです。

All for dreams—すべては夢のために

時代に夢があるかぎり、日本電産グループは挑戦します。

世界と人々の(今日と)明日のために、  
「世界初」「世界一」を追求する技術と製品で  
快適な社会づくりに貢献をつげます。

Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。  
All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国における登録商標または米国およびその他の国の商標です。

# CONTENTS

- 01 トップコミットメント
- 04 日本電産とは

## 特集

- 05 日本電産の  
リスクマネジメントと経営戦略  
顧客への供給責任を果たし続けていくために  
1. 生産リスクの分散  
2. 調達リスクの分散  
3. 顧客・地域リスクの分散

## 日本電産のCSR

- 11 日本電産のCSR憲章
- 12 中期ビジョン  
目標と実績
- 13 CSR推進体制  
CSRマネジメントシステム
- 14 2011年度の取り組み

## 社会性報告

- 15 顧客との関わり
- 16 取引先との関わり
- 17 地域社会との関わり
- 18 社員との関わり
- 19 株主との関わり

## 環境報告

- 20 環境理念、環境方針  
生物多様性行動指針  
環境マネジメントシステムの運用
- 21 環境保全活動の中期計画と実績  
環境パフォーマンス
- 22 2011年度の取り組み



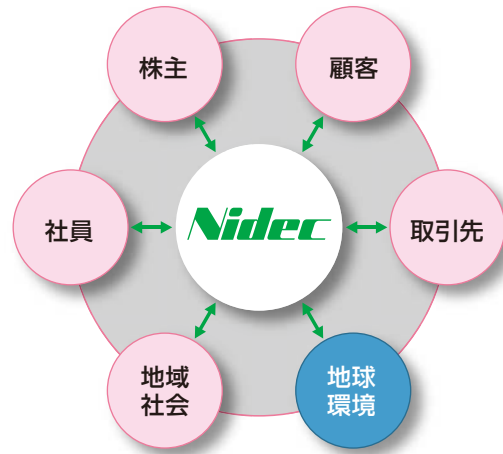
Webサイトでの情報開示  
日本電産のCSR情報へはWebサイト  
からもアクセスいただけます。  
ダイジェスト版の本報告書より幅広く、  
タイムリーな情報を掲載しています。

- 社会環境情報サイト  
(日本語) <http://www.nidec.co.jp/environment>  
(英語) <http://www.nidec.co.jp/english/environment>  
(中国語) <http://www.nidec.co.jp/chinese/corporate/environment>

## 編集方針

本書は、日本電産のCSRに対する考え方や取り組みをステークホルダーの皆様へ理解いただくことを目的として2004年以降発行している年次報告書です。当社は顧客、取引先、地域社会、社員、株主、そして地球環境を主要なステークホルダーと考え、モータ事業を中心にビジネスを展開するグローバル企業としての社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーの期待に応えることを重要な経営課題としています。

## ■ステークホルダーとの関わり



当社は本報告書をWebサイト掲載情報のダイジェスト版と位置付け、皆様とのコミュニケーションを深め、CSR推進の輪を広げる機会となることを期待し、CSR推進活動の進展を分かりやすく報告するように努めています。

## 報告対象範囲

国内は本社と全研究開発拠点、海外は主要な生産拠点を中心に報告しています。

- 国内：日本電産株式会社  
本社、中央開発技術研究所、滋賀技術開発センター、長野技術開発センター、精密加工センター
- 海外：タイ日本電産株式会社、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(大連)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司、フィリピン日本電産株式会社、ベトナム日本電産会社

## 参考にしたガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006(第3版)」

## 報告対象期間

2011年度(2011年4月～2012年3月)の活動を中心に、一部過去からの取り組みや直近の活動に関する情報を含みます。

## 発行時期

2012年6月(前回:2011年6月/次回:2013年6月予定)

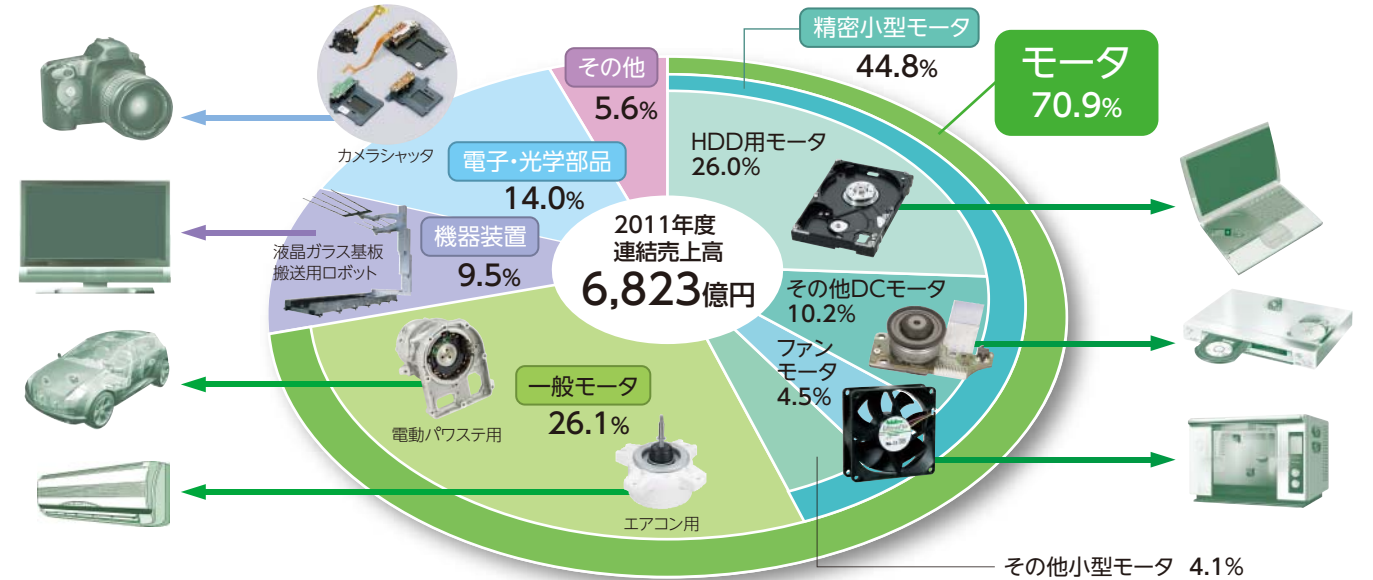
## 作成部署

日本電産株式会社 CSR推進室、広報宣伝・IR部

# 日本電産とは

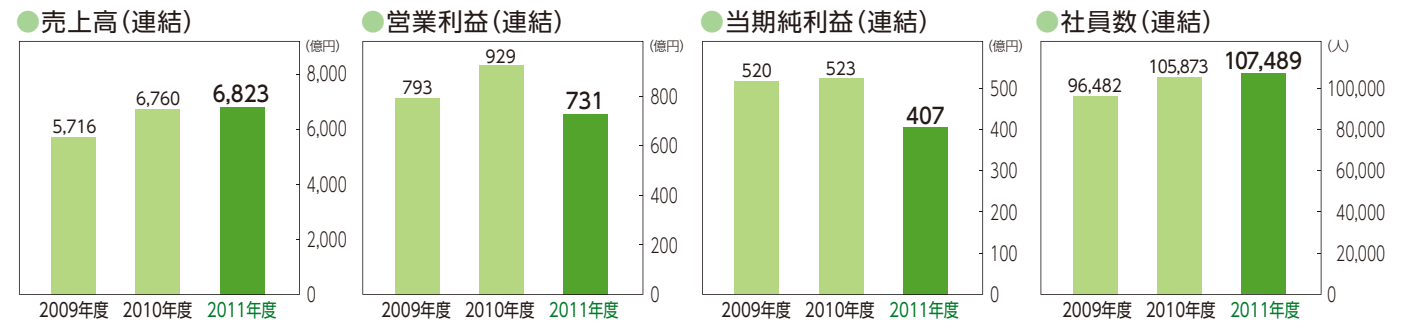
## 日本電産グループの事業概要

日本電産グループでは、小型～大型までの各種モータをはじめとして、機器装置や電子・光学部品などの事業を展開し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。当社グループの製品は皆様の目に直接触れることはありませんが、IT機器、自動車、家電製品、住設機器など、幅広い分野で暮らしや産業の発展に貢献しています。

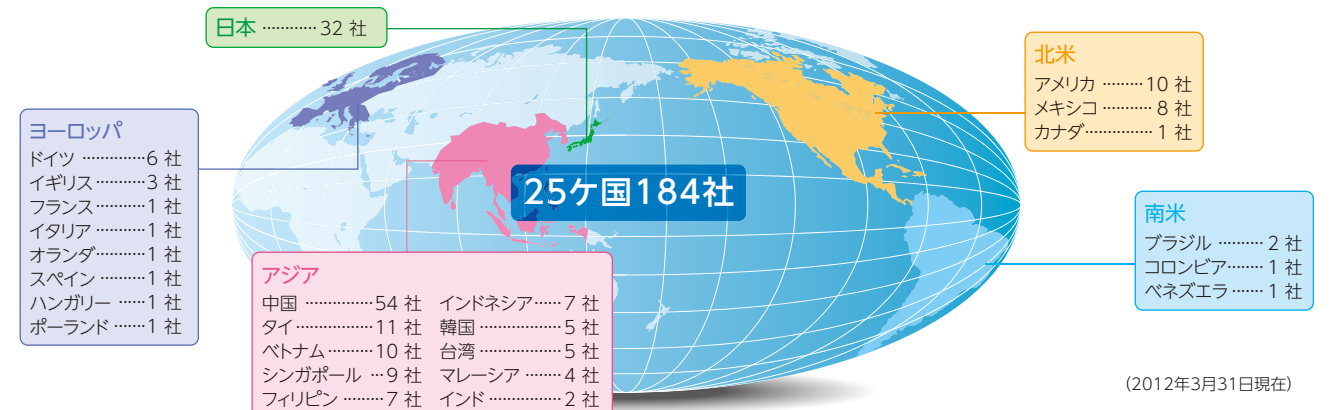


## 会社概要

社名：日本電産株式会社  
英文商号：NIDEC CORPORATION  
ブランド名：Nidec  
代表者：代表取締役社長(CEO)永守重信  
本社所在地：京都市南区久世殿城町338  
設立：1973年(昭和48年)7月23日  
資本金：666億円(2012年3月31日)  
発行済株式総数：145,075,080株(2012年3月31日)  
上場証券取引所：東証1部・大証1部  
ニューヨーク証券取引所



## 事業拠点



(2012年3月31日現在)

# 1. 生産リスクの分散

## タイ洪水での浸水被害から モータの供給を早期回復

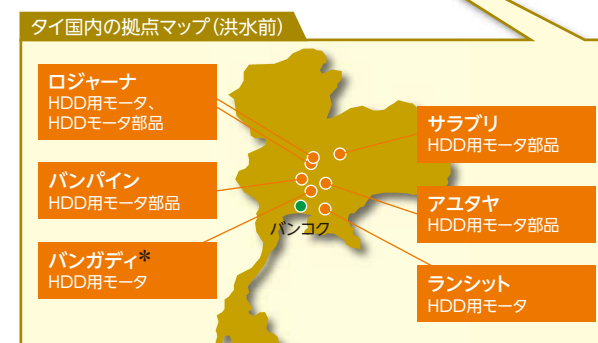
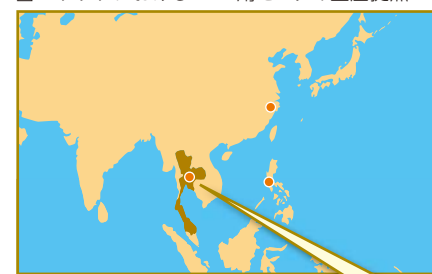
2011年10月にタイで発生した大洪水によって明らかになったのは、生産拠点を分散していたことが被害を最小限に抑え、早期復旧を可能にしたという点です。主にパソコンやサーバーなどに使われているハードディスクドライブ用モータ(以下、HDD用モータ)の分野において、日本電産グループは世界シェアの約80%を占めており、生産量の62%がタイに集中していました。

当社の操業停止が原因でHDDの生産ができない事態が起こると、顧客を始め、サプライヤーにもエンドユーザーにも、極めて大きな影響を与えることになります。そのようなリスクを回避するため、当社グループは、基幹製品であるHDD用モータの生産拠点をタイ、中国、フィリピンの3ヶ国に振り分け、タイにおいても3県7拠点に分散していました(図1)。

大洪水によりタイの6拠点が稼働を停止したため一時は最悪の事態を想定せざるを得ませんでした。タイ拠点の早期復旧に加えて中国、フィリピンからの代替調達が可能だったことから、顧客への製品供給を続けることができました。

いつ、どこで発生するか分からないリスクによる被害を最小化するため、複数の拠点で同じ製品を生産できる体制を敷いていたことが奏功しました。

図1: アジアにおけるHDD用モータの生産拠点



HDD用モータ

## 生産拠点の国際分散を進め 円滑な代替生産を実現

タイの大洪水により反省すべき点も明確になりました。当社HDD用モータの顧客の6割強がタイに集中していることもあり、顧客の近くで製品を生産・供給してきた当社グループの同地における生産比率が高くなり過ぎていたことは否めません。このため、現在タイの生産比率を引き下げ、フィリピンと中国の生産比率を合わせて50%程度まで引き上げる方針をまとめ、その準備を進めています(図2)。

各国の拠点にすべての機種を少量でも生産できるラインを整備し、いざというときには設備を増強して対応すれば顧客との信頼関係を損なうことはなく、世界中のエンドユーザーへの製品供給も確保されます。

東日本大震災とタイ大洪水のいずれにおいても、リスク分散体制を持つ企業と持たない企業の間には事後に大きな差が生じています。生産効率だけを追求するのではなく、リスクマネジメントの観点からも十分な対策を講じておく必要があることを再認識することとなりました。

異常事態に際しては生産能力を補いながら供給責任を果たしていくのが重要であり、生産拠点の国際分散と代替生産を容易にする製品の標準化は、そのための必要不可欠なステップと考えています。

図2: 地域別生産比率の変更計画(%)

従来の生産比率	タイ	フィリピン	中国
	62	23	15
今後の計画	50	35	15

## 特集

### 日本電産のリスクマネジメントと 経営戦略

## 顧客への供給責任を 果たし続けていくために

ものづくりを営む企業として最も重要なことは、社会から必要とされる製品を要求される品質とコストで安定的に供給し続けることです。

2011年、日本電産グループは東日本大震災とタイの大洪水という未曾有の自然災害に遭遇し、製品の安定供給が脅かされる事態となりました。しかしこれらの災害への緊急対応を通じて日本電産の経営方針やリスクマネジメントを再点検することができました。

当社のリスクマネジメントの目標は、リスクを抑え利益を継続的に生み出す状況を確認することです。利益が出せなくなれば、経営基本理念のひとつである「雇用の創出」が困難となるばかりか、「世の中でなくてはならぬ製品を供給すること」や「何事においても世界トップを目指すこと」ができなくなります。つまり当社の社会的責任を果たせなくなるのです。当社製品の安定供給や事業の安定利益を脅かすリスクを徹底して排除することが日本電産のリスクマネジメントの要諦です。このために当社グループは以下3つの視点からリスクの低減に取り組んできました。

1. 生産リスクの分散
2. 調達リスクの分散
3. 顧客・地域リスクの分散

2011年に起きた2つの自然災害は、当社グループが取り組んできたリスク分散の有効性と限界を明確にし、更に取り組むべき課題を明らかにしたと言えます。



# 2. 調達リスクの分散

## 東日本大震災の教訓

調達のリスクマネジメントを考える上で、2011年3月に発生した東日本大震災から当社は重要な教訓を学びました。

それは、自社だけが回復すればものづくりができるようになるわけではなく、顧客企業のサプライチェーン(原材料や部品等の供給網)全体の機能回復が必須であるということです。被災地では多くの企業が操業停止に追い込まれましたが、その理由の一つはサプライチェーンが寸断されたことにありました。

代表的な例は部品が3万点もあると言われる自動車業界です。東北地方には自動車部品のサプライヤー企業が多く、とりわけ部品点数が多い電子回路を生産しているサプライヤー企業の被災は、自動車業界にとって深刻な問題となりました。

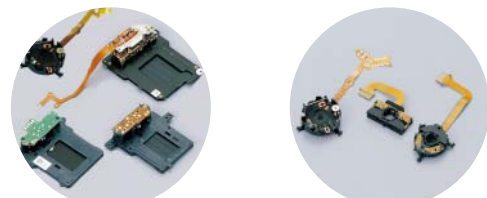
東北地方が部品の一大供給地であることが影響したという点では、HDD業界にも同じことが言えます。HDDにもさまざまな電子回路が使われており、それらが供給されないとHDDを生産することはできません。あるHDD大手企業は、東日本大震災によって供給元の工場が被災したため電子回路部品の調達が困難となり、減産を余儀なくされました。

当社グループの場合、日本電産コパル<sup>※1</sup>と日本電産コパル電子<sup>※2</sup>の工場が被災すると同時にサプライチェーンもダメージを受けましたが、自宅が被災しながらも会社を立て直そうと連日出勤した現地社員による懸命の努力が功を奏し、生産体制をいち早く整えることができました。両工場が生産する製品だけでも50~60社のサプライヤー企業と取引があるため、購買担当者は1社ずつ被災状況、復旧の見込み時期、在庫の場所や量を確認する作業に追われました。

こうして当社グループは幸い早期復旧を遂げることができたものの、全てのサプライヤー企業の部品が揃わない顧客企業は生産活動を一時停止せざるを得ませんでした。この経験から、サプライチェーンが全体で機能する

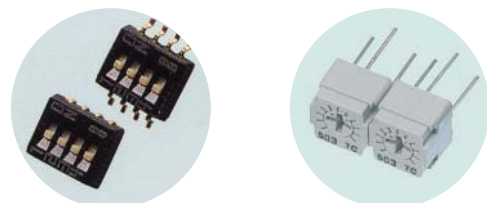
ことが顧客企業にとっていかに重要かを改めて痛感することとなりました(図3)。

※1: 日本電産コパル(株)は、デジタルカメラ用シャッター、モバイル機器カメラ用シャッターなどの光学機器メーカー(本社: 東京都板橋区)。



一眼レフカメラ用シャッターとコンパクトデジタルカメラ用シャッター  
手振れ補正機構一体型シャッター

※2: 日本電産コパル電子(株)は、電子回路部品、圧力センサ、アクチュエータなどの電子部品メーカー(本社: 東京都新宿区)。



スイッチ トリマ

## マルチプル・ソーシングの再構築を開始

原材料や部品の調達における不測の事態に備え、当社グループは原則としてマルチプル・ソーシング(複数の調達先からの購買)を採用してきました。

例えば、HDD用モータに使う磁石は日本と中国のメーカー3社から調達しており、このうち1社はタイに生産拠点を持っているなど、サプライヤー企業数・購買比率・生産地域の分散を考慮した調達を図っています。

タイの大洪水の際には、タイを生産拠点とするサプラ

イヤー企業からの調達は困難になりましたが、中国で生産しているサプライヤー企業からの調達を増やすことにより磁石数量の減少を最小限に抑えることができました。これがマルチプル・ソーシングの効果です。

しかし、東日本大震災では別の教訓も得ました。大震災のあと、調達部品ごとにサプライヤー企業の数とそれぞれの生産地域や生産体制、調達比率などを精査したところ、ある特殊なゴム部品については、一次サプライヤーこそ複数社いたものの、二次サプライヤーは1社しかないことが判明しました。電子部品業界の再編成により必要な部品を供給できるサプライヤー企業が集約されたことが原因ですが、今後の不安要素であることは事実です。

そこで、当社グループより川上の一次、二次、さらには三次サプライヤーのリスクも視野に入れた事業継続計画(BCP)の見直しを進めています。

購買先企業の多様化、生産立地の分散、購買比率の配分を通じて、一次サプライヤーだけでなく、二次サプライヤーで不測の事態が発生した場合でも調達活動を継続できる体制を確立していきます。

## レアアースフリーを実現したSRモータへの期待

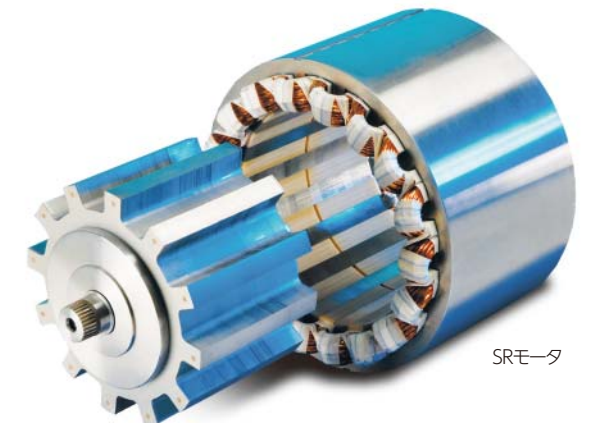
安定供給を図る上で重要な条件の一つとして、特定の国・地域、サプライヤー企業に部材や原材料を依存しないことが挙げられます。

現在、当社グループが生産するHDD用モータの基幹部品である磁石にはネオジウムが使われており、電動パワーステアリング用モータの磁石にはネオジウムとジスプロシウムが使われています。いずれもレアアースと呼ばれる希少鉱物であり、主な原産地は中国です。価格や調達上のリスクを抱えていることは間違いありません。

そうしたリスクを最小限に抑えるため、当社グループは早くから独自の技術開発を進めるとともに、M&Aを通じて磁石を一切使わないSRモータ技術を獲得しました。SRモータはエネルギー効率、温度特性、コストパフォーマンスにおいて従

来のモータを上回っており、米国では中・大型車両のバスやトラックへの採用が進んでいます。また、日本では電気自動車・ハイブリッド車向けのモータとしても注目を集めています(15ページ「EV JAPAN出展」参照)。

サプライチェーンの最上流にある原料まで遡ると調達リスクは多種多様となり対策も一様ではありませんが、「どのような時でも供給責任を果たす」べく、当社グループは引き続き調達リスクの分散に取り組んでいきます。



SRモータ

図3: サプライチェーンの構造: パソコンの例



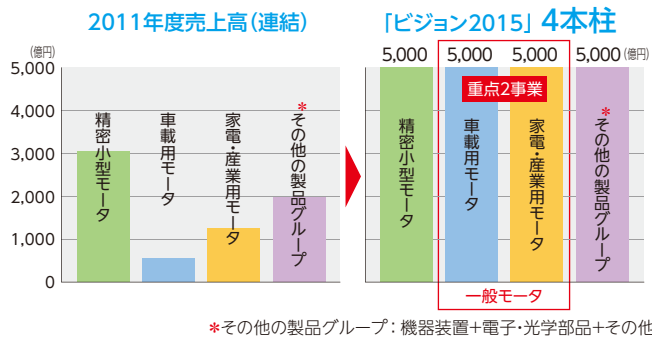
# 3. 顧客・地域リスクの分散

## 顧客リスクの分散を図る ビジネスポートフォリオの転換

当社グループの事業では、売上高・利益ともにHDD用モータのウエイトが圧倒的に高く、加えてグループ総売上高の中で「顧客別売上高」上位3社がHDD用モータの顧客であることは、当社グループの強みであると同時にリスク管理上の課題でもあります。

持続的成長を目指す当社グループにとって、他の事業分野の伸長を図り、HDD用モータへの依存度を下げることがリスク管理の面からも重要な経営政策です。このため当社グループは中期経営目標「ビジョン2015」を掲げ、精密小型モータ、車載用モータ、家電・産業用モータ、その他の製品グループという4つの事業分野の売上高が同額となるようなビジネスポートフォリオへの転換を進めています(図4)。

図4:「ビジョン2015」ビジネスポートフォリオの転換

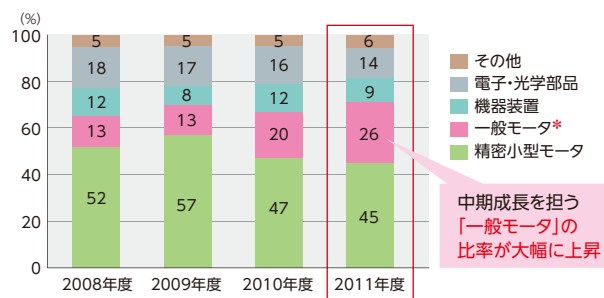


「年度別売上高構成比率(図5)」を見ると、最も大きな売上拡大を見込んでいる一般モータ(車載用、および家電・産業用モータ)の売上高構成比が大きく変化していることがわかります。なかでも電動パワーステアリング用モータは業績の伸びが著しく、加えてフランス・ヴァレオ社、イタリア・ソレモータ社、米国・エマソン社の事業部門などのM&Aにも積極的に取り組んだことが一般モータ事業の急速な売上拡大につながっています(表1)。

表1: 最近7年間M&A実績

年	買収した会社・事業部門	現社名	事業分野
2006年	ヴァレオ社 モータ&アクチュエータ事業部門(フランス)	日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(NMA)	車載用モータ
2007年	プリリアントマニュファクチャリング社(シンガポール)	日本電産コンポーネントテクノロジー	精密小型モータ
	日本サーボ(日本)	日本電産サーボ	精密小型モータ
2010年	ソレモータ社(イタリア)	日本電産ソレモータ	家電・産業用モータ
	エス・シー・ワドー社(タイ)	エス・シー・ワドー	精密小型モータ
	エマソンエレクトリック社 モータ&コントロール事業部門(米国)	日本電産モータ(NMC)	家電・産業用モータ
2011年	三洋精密(日本)	日本電産セイミツ	精密小型モータ
2012年	ミンスターマシン社(米国)	日本電産ミンスター	その他の製品グループ
	アンサルド・システム・インダストリー社(イタリア)	アンサルド・システム・インダストリー(ASI)	家電・産業用モータ

図5: 年度別売上高構成比率



全売上高に占める一般モータの比率は2011年度には26%へと前年度より6%伸長しており、その売上高構成比率を50%にまで高めるのが、「ビジョン2015」の目標です(図5)。4本柱の売上高をそれぞれ5,000億円にする「ビジョン2015」の実現に向けて、ビジネスポートフォリオの転換は順調に進展しています。

産業用モータ事業の強化策として、2012年にイタリアの産業用モータ・重電大手の「アンサルド・システム・インダストリー社」(ASI社)を買収しました。最大出力3,700kWまでの大型モータを得意とする日本電産モータと、その10倍もの出力がある35,000kWの超大型モータを手がけるASI社が加わったことで当社グループの活躍分野は大きく広がり、将来は産業用モータ市場でも世界一のモータメーカーになることを目指しています。

当社グループには、パソコン、自動車に次いで鉄道、船舶、飛行機市場へとモータの活躍フィールドを広げていくという夢があり、船舶用のモータや発電機を手がけているASI社の買収には、ビジネスポートフォリオの転換というだけでなく、次世代事業戦略の狙いも込められているのです。

**※3** アンサルド・システム・インダストリー社(ASI社)  
本社: イタリア・ミラノ市。主要拠点は、イタリア4拠点のほかフランス、ロシア。1853年に設立し、約160年の歴史がある。産業用モータの大手として知られ、このほか、発電機および低電圧・中電圧ドライブ事業、産業システムおよびオートメーション事業、メンテナンス等のサービス事業を手がけている。従業員は約1,200人。2011年12月期の売上高は、2億9200万ユーロ(約310億円)。

## 地理的な市場分散を進め グローバル化をさらに推進

顧客リスクの分散と同時に進めているのが地理的な市場リスクの分散です。

パソコンの分野では完全にグローバル化が進み、一部の言語やソフトを除いて、国・地域特有の使われ方による製品特性が見られなくなっています。例えば、当社がタイで生産したHDD用モータは、中国で生産されるパソコンに組み込まれ世界のあらゆる国に輸出されています。携帯電話やスマートフォンも同様で、いまや世界中で同じシステムの製品が使われているのです。

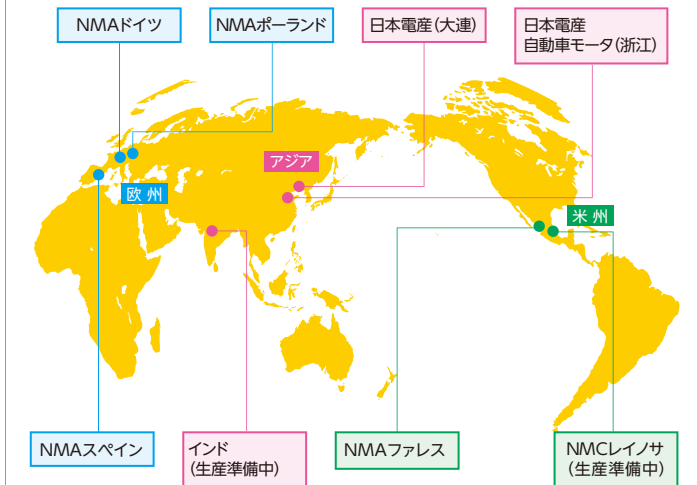
ところが、車や家電・産業分野はまだそういう状況にはありません。アジア、欧州、米州では売れる車が違い、洗濯機、食器洗浄機、エアコンなどの家電製品も、それぞれの国・地域の風土や習慣によって製品仕様が異なります。

そこに新たなビジネスチャンスが生まれる余地があります。日本やアジアにとどまらず、世界各地のマーケットへ進出することはリスク分散の観点からも重要な対策となることは間違いありません。

進出に際しては、当該国で自社生産を行うか、もしくは当該国で根を張って事業を展開している企業を買収することにより、グローバル・ネットワークの構築を進めています。

車載用モータについては、2006年にフランス・ヴァレオ社、2010年にはSRモータ技術を持っている米国・エマソン社からモータ事業(現 日本電産モータ)を買収して欧州・米州における事業拡大を図ると同時に、近くインドにも生産拠点を設ける予定です(図6)。

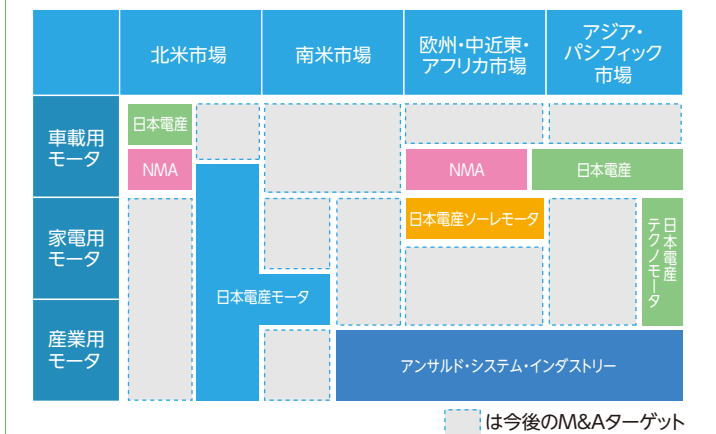
図6: 車載用モータのグローバル生産体制



家電用モータについては、2010年にイタリア・ソレモータ社を買収し、これに上述の日本電産モータを加えて業容を拡大しています。産業用モータ事業では、2012年に買収したイタリアのASI社が欧州のほかロシアや南米にも販路を持っており、今後のグローバル・ネットワーク構築における重要な役割を担っています(図7)。

以上のように、車載用モータ、家電・産業用モータ事業は、顧客・製品・地域の3側面から当社グループのリスクマネジメントを支える柱となります。

図7: 車載、家電・産業用モータのグローバル戦略





# 日本電産のCSR

## 日本電産株式会社のCSR憲章

日本電産は「企業は社会の公器である」との認識のもと、全世界に通じる製品及び技術で社会に貢献するとともに、雇用の安定的拡大と企業の持続的な成長を目指します。日本電産の全役員及び全社員はCSR(企業の社会的責任)の重要性を十分に認識し、本憲章に基づき誠実に透明な企業活動を行います。

### 1 誠実な事業活動

- 当社は、事業活動を行う国の法規制及び社会的要項の順守の重要性を認識し、国際的な基準に沿った誠実で公正な事業活動を行います。
- 当社は、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに株主、顧客、取引先、社員などのステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを図り、社会の信頼を獲得できるよう取り組みます。
- 当社は、製品の安全、品質、信頼性の向上に向け、公正な取引、透明で自由な競争を行い、取引先と協力し、お互いの成長を目指します。

### 2 環境との調和

- 当社は、地球環境の持続的保全が、人類共通の重要課題であることを認識し、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

### 3 人権の尊重

- 当社は、強制労働や児童労働が無く、社員一人ひとりがお互いの個性を認め合い人権が尊重される差別の無い職場環境を目指します。

### 4 労働安全と衛生

- 当社は、会社と社員の協力のもと、職場における社員の安全と健康を確保し、社員がその能力を十分に発揮できる職場環境の形成に取り組みます。

### 5 社会との調和

- 当社は、社会との良好な関係を築き、共に成長することが企業の持続的な成長を図るうえで不可欠であると考え、社会と共に発展することを目指します。
- 当社は、事業活動を行う国または地域の文化、習慣等を尊重し、地域社会に根ざした社会貢献活動に取り組みます。

CSR憲章は、「国連グローバル・コンパクト10原則<sup>\*1</sup>」や「電子業界行動規範(EICC)<sup>\*2</sup>」を参考に定めました。なお、CSR憲章の運営細則としてCSR規程を定め、「組合結成の自由と団体交渉の権利の保障」などの人権・労働の内容を盛り込んでいます。

## CSR担当役員からのご挨拶

当社は環境性能に優れた製品・技術を世の中に広め、持続的成長により雇用を創出することで企業としての社会的責任を果たすことを目標にしています。M&Aを含む事業拡大を通じて成長を続けてきた当社は世界25ヶ国以上で事業を営んでいますが、当社事業をそれぞれの国・地域の人々、環境、社会とどう調和させていくのが今後この目標を達成するうえでのカギになると考えています。そこで必要になるのは、すべての社員に企業の社会的責任とはなにかを理解し、実践してもらうことです。

こうした考えに基づき当社は2008年4月に「CSR憲章」を制定し、国際基準に則ったCSRマネジメントシステムを国内外の主要事業所へ導入しました。今後もM&Aを含む事業規模拡大に合わせて順次CSR活動の推進範囲を広げ、2015年までに全事業の8割をカバーしたいと考えています。

ものづくりを営む当社にとって事業を行う上で最も重要なことは、必要とされる製品をいつでも供給できることです。それが会社の持続的成長を支え、雇用の安定につながるのです。ところが昨年東日本を襲った大震災とタイで発生した洪水はそうした当社方針の根本を揺るがすこととなりました。自然災害により調達、生産

から納品にいたる一連の流れが突然止まってしまったのです。このことから事業を安定的に行うための3つの教訓を得ました。1つ目は製品を生産する地域や国を多様化すること、2つ目は調達先の選択肢を増やすこと、そして3つ目は顧客と市場の裾野を広げることです。これらは当社のリスクマネジメントの最重要課題であり、当社が社会的責任を果たすために着実に実行していかなければならないと考えています。

当社事業が持続的に成長するためには、社会的責任を自覚し、ステークホルダーの皆様、社会、環境との調和を図っていくことがますます重要になります。ひとつひとつの取り組みを実践するにあたり、引き続き皆様のご理解、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。



取締役専務執行役員 佐藤 明

<sup>\*1</sup> 国連グローバル・コンパクト10原則

1999年、当時国連事務総長であったアナン氏が提唱した企業行動の基本理念で、現在では人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則からなる。

<sup>\*2</sup> 電子業界行動規範(EICC)

電子業界が定めたサプライチェーン全体の事業活動に対する行動規範。労働、安全衛生、環境保全、管理の仕組み、倫理の項目から構成されている。

## 中期ビジョン

日本電産は、事業活動を社会的要素・生物多様性・環境負荷の視点から見つめることによりCSR上の課題を定期的に把握し、中期ビジョンの策定を通じて継続的な課題解決を目指しています。2015年度を節目とする当社CSR中期ビジョンにおける主なテーマは以下の3つです。

### 1 CSR管理領域の拡大

CSRの考え方は会社組織の隅々にまで浸透して初めてその真価を発揮します。近年、当社の事業領域はM&A等を通じて急速かつグローバルに拡大しており、それに伴いCSRに基づく管理体制を充実すべき事業所の数も増加しています。当社グループ企業全体のCSR意識向上とCSR管理領域の拡大を目指します。

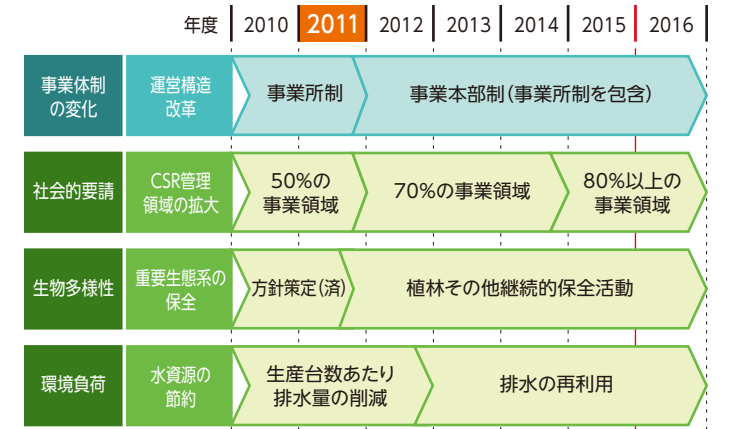
### 2 重要生態系の保全

生物資源の継続的な利用を可能にするためには、生物の種類を減らさないように事業を管理すると同時に、重要種の保全に取り組んでいく必要があります。当社は熱帯地域におけるマングローブ植林を始めとする保全活動を継続的に推進するとともに、今後より広範な分野へ保全活動を展開していきます。

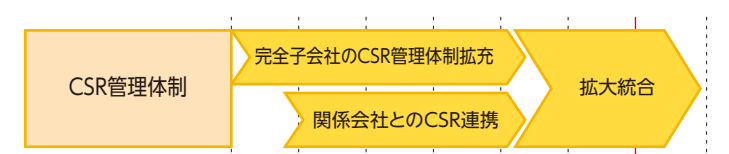
### 3 水資源の節約

水は人々の生活や産業にとって欠くことのできない最も貴重な資源であり、海水や氷山・氷河を除くと地球上で実際に利用可能な水資源は全体の1%程度しかないと言われています。製造業として部品の洗浄等に多くの水を使用している当社は、取水量・使用量の節約やリサイクルを通じて水資源保全へ向けた取り組みを強化します。

### CSR中期ビジョン



### CSR管理体制の拡大ロードマップ



## 目標と実績

CSR活動項目	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標
CSRの啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 英語版・中国語版eラーニング教材の開発</li> <li>■ CSR通信教育の継続。特に新設事業所への展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CSRマネジメントシステムの英語版・中国語版eラーニング教材を開発</li> <li>■ 国内外177名が受講し、累計2,169名がeラーニングを修了。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ eラーニングの累計修了者数2,500人以上</li> </ul>
CSRマネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業所主体の主要サプライチェーンに対するCSR実地監査の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ タイで計32社、フィリピンで計20社、中国で21社の取引先工場を監査。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新規事業所へのCSRマネジメントシステム導入</li> </ul>
社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ステークホルダーとの協働による事業所単位での生物多様性保全活動への取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域協働活動の一環として、タイ、フィリピン、中国において植林・植樹を実施(計3,400本以上)。</li> <li>■ 琵琶湖水質改善活動への参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生物多様性保全活動の拡大</li> </ul>

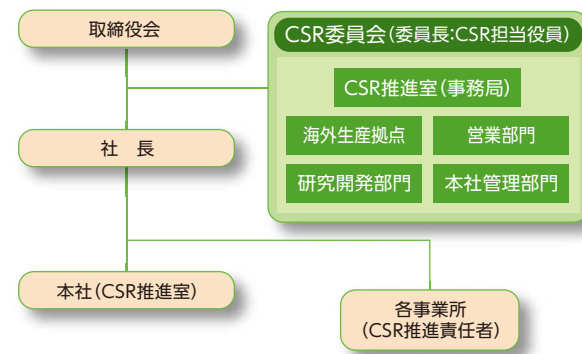
## CSR推進体制

当社は2008年4月にCSR新体制を発足させ、取締役会の直下にCSR委員会を設置しました。CSR委員会は取締役会が任命した委員長および各事業所において選任された委員により構成され、活動方針や年度計画を始めとする重要事項の審議、意思決定を行います。CSR委員会における決定事項は、専任の事務局であるCSR推進室と国内外の事業所との連携を通じて実行されます。2012年4月、当社は事業のグローバル展開を加速するため、過去10年余にわたり採用してきた事業所制の利点を取り入れた独自の事業本部制を導入し、世界市場をより広範にカバーする体制を整えました。新たな市場への参入とそれに伴う事業拠点の地理的拡大により、当社がCSR活動を推進すべき分野は急速に多様化しています。

それぞれの国と地域の特性を踏まえながら、当社はCSRの考

え方を実践するしくみ(CSRマネジメントシステム)を日本・アジア地域から欧州、米州を含む広域へ広げていきます。

### CSR推進体制



## CSRマネジメントシステム

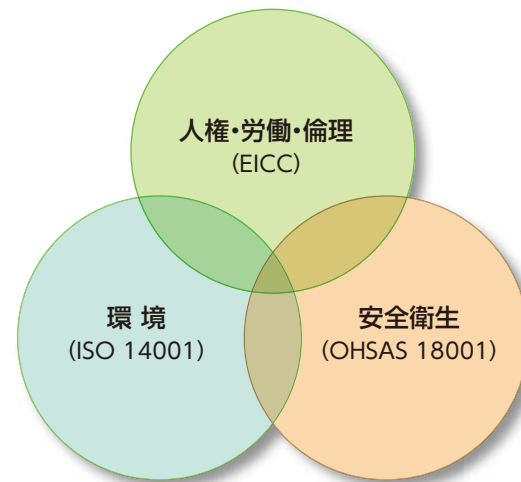
当社はグローバルCSR管理体制の構築とその確実な運用を可能にするため、国際的な基準に則ったCSRマネジメントシステムを事業所単位で導入しています。

各事業所は、国際規格であるISO14001<sup>\*1</sup>(環境マネジメントシステム)とOHSAS18001<sup>\*2</sup>(労働安全衛生マネジメントシステム)のほか、主要顧客が加盟している電子業界行動規範(EICC)の人権・労働・倫理行動規範を順守し、それぞれの所在国および地域における法規制との整合性を加味した基準書に沿って行動します。

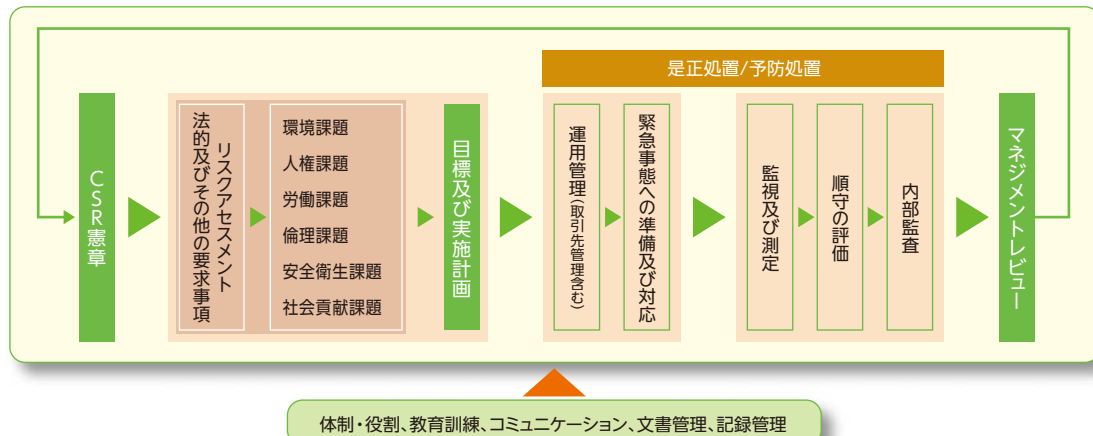
また、目標・実施計画の策定からマネジメントレビューに至る一連のプロセスをPDCAサイクル(Plan-Do-Check-Act)で管理することにより、CSRマネジメントシステムの継続的な改善を図っています。

現在当社の主要生産拠点である中国、フィリピン、タイ、ベトナムの事業所がCSRマネジメントシステムを運用しており、今後段階的に導入事業所の数と地域を拡大しながら世界各地のCSR活動を推進していきます。

### CSRマネジメントのしくみ



### CSRマネジメントシステム



<sup>\*1</sup> ISO 14001 環境マネジメントシステムの要求事項を定めた国際規格。  
<sup>\*2</sup> OHSAS 18001 労働安全衛生マネジメントシステムの要求事項を定めた国際規格。

## 2011年度の取り組み 「紛争鉱物」問題への対応

2010年7月に米国で成立した金融規制改革法に、「紛争鉱物」という規制条項が織り込まれました。紛争鉱物というのは、アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国(DRC諸国<sup>\*</sup>)が産出するスズ、タンタル、金、タングステン等の鉱物のことで、これら鉱物の取引は同地域における地域紛争の資金源となり、現地住民への深刻な迫害行為を助長しています。

新たな規制条項はこの状況を是正するため、米国に上場している企業に対して紛争鉱物を自社製品に使用しているかどうか、使用している場合はその原産国がDRC諸国かどうかを調査して開示することを求め



ています。当社はモータを中心とした電子部品を生産しており、スズから作られるハンダや金などを電子回路等に使用しています。現在米国証券取引委員会(SEC)が規制条項の詳細実施ルールを検討中ですが、当社は米国上場企業としてこの法律の趣旨に賛同し、SECによるルールの制定に先駆けて紛争鉱物を使用する部材の不買方針を決定し、当社のウェブサイトへ公開しています。

基本購買方針～紛争鉱物の不使用について  
<http://www.nidec.co.jp/procurement/basic/index.html>



### 対象となる具体的な紛争鉱物

紛争鉱物	DRC諸国産出量の全世界産出量に対する割合	使用例
スズ	約5%	導管の溶接や電子回路の接合のためのハンダ等の合金
タンタル	約15~20%	携帯電話・コンピュータ・テレビゲーム・デジタルカメラ等のコンデンサなどの電子部品、超硬工具・ジェットエンジン部品を製造するための合金
金	約0.5%	宝飾品の製造、電子・通信・航空宇宙産業の機器
タングステン	約0.5%	照明、電子機器、電気機器、金属製、電極、接触子

## 2011年度の取り組み CSR調達

企業は他企業からモノやサービスを調達することにより事業を展開します。したがって自社の事業活動が社会的信用を確保、維持するためには、取引関係のあるすべてのサプライヤー企業とCSRの考え方を共有することが重要になります。こうした考えに基づく調達方法をCSR調達と呼び、当社も顧客の要請を踏まえながら主要事業のサプライチェーンを中心にこれを積極的に推進しています。サプライチェーンへの導入は2段階に分けて実施しており、調達先企業にCSR管理状況を自己診断してもらい定期報告を受けるのが第1段階、これが定着した後は当社各事業所の担当者が調達先企業の事業拠点を現地監査する第2段階へ進めています。

現地監査では調達先企業から受領した自己診断結果を検証するとともに、必要に応じて改善に向けたサポートを提供します。現在、日本・中国・東南アジア地域の当社事業所が主体となりCSR調達の導入を開始していますが、今後米州、欧州その他幅広い地域の事業所にもCSR調達を広げることによりグローバルなCSR管理体制を築いていきます。

### CSR現地監査実施状況 — 2011年度実績 —

	CSR調達対象 サプライヤー企業数	現地監査完了 サプライヤー企業数	現地監査導入率
タイ	37(50)	32(30)	86%(60%)
フィリピン	23(13)	20(3)	87%(23%)
中国	372(358)*	21(9)	6%(3%)

<sup>\*</sup>CSR調達対象サプライヤー企業数は延べ数であり、1つのサプライヤー企業が複数の事業所と取引している場合を含みます。

<sup>\*</sup>DRC諸国 アフリカのコンゴ共和国(DRC)とその隣接国の総称(ドッド・フランク法の第1502条)



# 社会性報告

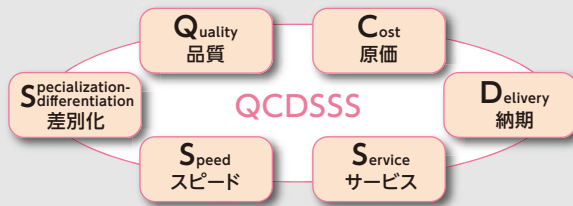


## 顧客との関わり

### 基本的な考え方

顧客のさまざまな要望に応えるため、QCDSSSを営業活動の基本姿勢と定め、開発・生産・営業部門が一体となって顧客満足度の向上や信頼関係の構築に努めています。世界中に広がる顧客の要望に素早く応えるため、国内はもとよりアジア、アメリカ、ヨーロッパの各地域に拠点を整備することにより、顧客のそばで開発・生産・販売活動を行う「メイド・イン・マーケット戦略」を実践しています。各地域で市場に密着し顧客ニーズに即したスピーディできめ細かい対応に努めています。

#### QCDSSSの要件



### 2011年度の取り組み [EV JAPAN] 出展

2012年1月、当社およびグループ会社の日本電産トソクは東京ビッグサイトで行われた「第3回 EV・HEV駆動システム技術展(EV JAPAN)」に初出展しました。今回の展示会では、「Nidec グリーンテクノロジー」をテーマに、永久磁石を使わないモータとして注目を集めるSRモータ(トラクション用)や燃費向上とCO<sub>2</sub>排出量の削減が見込める電動パワーステアリング用モータをはじめとした省エネ・高効率モータを展示・紹介し、ブースには3千人以上の方が来場されました。

今回の展示会を契機に当社グループ製品・技術の環境性能の高さを世界中に広め、社会の省エネ・エコ志向に応じていきます。



トラクション用SRモータ



電動パワーステアリング用モータ

### 2011年度の取り組み LG電子(惠州)社より「優秀サプライヤー賞」を受賞

2012年1月、当社は中国にあるLG電子(惠州)社より2011年の「年間優秀サプライヤー賞」「年間品質最優秀サプライヤー賞」のダブル表彰を受けました。当社はLG電子(惠州)社に光ディスクドライブ用モータを納入しており、当社の品質、コスト、納期等における対応が高く評価されたことによる受賞です。今後も開発・生産・営業部門が一丸となって顧客のQCDSSS要求に応え、顧客満足度の向上に努めます。



LG電子(惠州)社の許明九社長(左)と日電産貿易(深セン)社長の大江嘉一郎(右)

### 2011年度の取り組み 中国・インドの展示会にグループ会社と共同出展

当社グループは日本のみならず中国やインドといった新興国での展示会にも積極的に出展し、新顧客・新市場へのアプローチに努めています。新興国市場は、IT機器から自動車、家電とあらゆる製品分野で今や先進国市場よりも規模が大きくなっており、また潜在需要が非常に大きく今後の成長可能性が高い市場です。当社は新興国市場での拡販を目的に近年中国・インドでの販売網の整備を着々と進めてきましたが、Nidecブランドのさらなる認知度向上のため、2011年度は展示会への出展に積極的に取り組みました。

中国やインドは経済成長に伴う電力需要の急速な伸びから電力不足が深刻であり、その対策として自動車や家電分野等で省エネ規制の導入が進みつつあります。消費者の省エネ製品に対する関心・需要も高まっており、当社グループの省エネ・エコ技術を幅広く提供することで顧客ニーズに応えるとともに環境負荷の低減に取り組めます。



インドでの展示会の様子

## 取引先との関わり

### 基本的な考え方

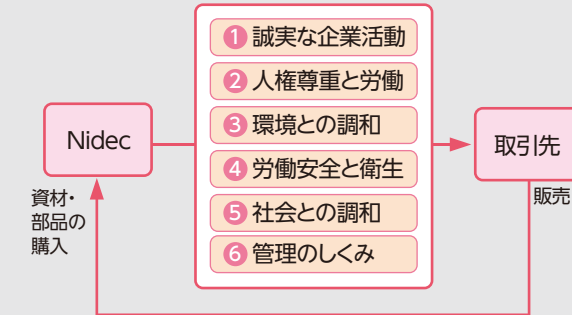
#### 基本購買方針

当社は、Quality(品質)・Cost(価格)・Delivery(納期)・Speed(スピード)・Service(サービス)を通じて常に成長・飛躍を目指し、世界各国の全ての企業に公平な機会を設け、公正な評価による資材・部品の購入を基本的な考え方としております。

#### ● CSR調達

取引先との連携により、自社のみならずサプライチェーン全体でCSR活動を推進しています。取引先に当社とCSR行動規範を共有していただくために、取引基本契約書に当社CSR憲章の順守をうたうとともに、その基準を「NidecサプライチェーンCSR推進ガイドブック」で示しています。

#### ■ CSR調達フロー



### 2011年度の取り組み 取引先向けCSRセミナー

各生産拠点では、CSR推進活動の一つとして取引先向けのCSRセミナーを開催しています。セミナーでは当社CSR活動の目的と意義、具体的な活動内容を説明し、企業倫理と法令の順守について取引先との共通理解を深めています。

当社フィリピン拠点にて参加企業80社におよぶ取引先を招いた大規模なセミナーが開催され、健全なビジネスと公平な取引の維持、地球環境に配慮した製品の提供について認識を共有しました。

セミナーは貴重な意見交換の場であり、サプライチェーンに共通する課題などについて数多くの示唆を与えてくれることから、当社のCSR推進計画において最も重要な活動の一つとなっています。

今後もセミナーを通じて取引先との共通理解の深化や価値観の共有を図り、当社のCSR推進活動を発展させていきます。



フィリピン拠点でのCSRセミナー

### 2011年度の取り組み サプライチェーンのレベルアップ

当社生産拠点では、四半期ごとに取引先とQBR(Quarterly Business Review)を実施しています。QBRはミーティング形式で行われ、取引先の品質改善状況や当社に対する要望の聴取を通じて調達部品の品質、納期、コストの改善および環境意識の向上を図り、お互いのQCDSSSを高めることを目的としています。

中国の東莞拠点では、2011年度より取引先の工場に直接出向いて調査をした上でQBRを行っています。書面だけではなく品質レベルなどの実態を現場で適確に把握することで、タイムリーかつ効果的な改善を実現しています。また新規取引先に対しても積極的にQBR制度の導入を図った結果、2011年度には最高評価Aランクの取引先数が増加しました。

今後もQBR活動の継続拡大によりQCDSSSの一層の向上を図り、当社製品のレベルアップを目指します。



中国東莞拠点でのQBRミーティング

### 2011年度の取り組み タイ洪水—取引先との協働

2011年10月にタイで発生した大規模な洪水は、当社生産拠点が集まる工業団地とその周辺の住宅地にまで押し寄せ、そのほとんどが浸水し水位は2m近くに達しました。

洪水の接近に際し、各工場は近隣取引先と迅速に情報を交換しながら浸水状況の把握と安全の確保を徹底すると同時に、工業団地への浸水を防ぐため土のう積載作業へも最大限の労力を注ぎました。取引先からも避難用ボートを提供してもらい近隣住民の避難誘導を実施し、協働で食料・飲料・衣服等の支給を行いました。

大規模な浸水に見舞われたにもかかわらず人的な被害を出さなかったうえに、多くの機械を階上に退避させることができたのは、近隣の取引先の協力を得ることができたからに他なりません。



避難路の確保と近隣住民への物資援助

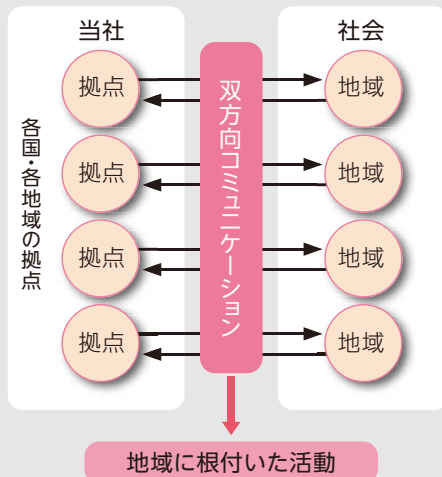
## 地域社会との関わり

### 基本的な考え方

当社は、それぞれの国または地域の文化や習慣などを尊重し、「社会との調和」を図ることをCSR憲章に掲げ、さまざまな企業活動を行っています。

それぞれの地域社会に根ざした、より有用な社会貢献活動に取り組むべく、各事業所でプロジェクトごとに事務局を設けて独自に活動を実施・展開しています。

地域社会の将来を見据えた課題に対して、当社がすべき活動を認識し、双方向コミュニケーションを重要視した企業活動を行っています。



### 2011年度の取り組み プラン・スポンサーシップへの参加

国際的な社会貢献活動の一環として、発展途上国での貧困を原因とする教育や保健などの社会的課題を解決するため、公益財団法人プラン・ジャパンが推進するプラン・スポンサーシップに2008年度より参加しています。

継続的な寄付と交流を通じて発展途上国の子どもたちの生活環境改善を支援するもので、当社事業所を置いている中国、ベトナム、フィリピン、タイの4ヶ国の子どもたち40名と国内外各事業所の社員が手紙等で年2回以上の交流をしています。これらの国の子どもたちと直接交流することで、地域開発に貢献していると実感することができ、社員の意識向上にも役立っています。



子どもから届いた手紙と中国(浙江工場)の周紅社員

### 2011年度の取り組み グリーンキャンペーン

当社は2010年8月に制定した「日本電産グループ 生物多様性行動指針」に基づき、国内外の事業所で植林や構内緑化などの森林保全活動を行っています。

特に海外では、タイとフィリピンの事業所において毎年植林活動を実施しており、前年に植えた木々が整備しながら生育を見守っています。今後も各事業所で地域に根ざした活動を推進していきます。

#### 国内事業所

本社・中央開発技術研究所	・公益社団法人 京都モデルフォレスト協会への募金活動を継続し、森林整備に貢献 ・社屋設置の太陽光発電システムによるクリーンエネルギーを活用
滋賀技術開発センター	・地元の「ヨシでびわ湖を守るネットワーク」に賛同、CO <sub>2</sub> 削減に貢献 ・事業所内のビオトープや屋上緑化を動植物の生態系に配慮して維持・管理
長野技術開発センター	・地元の駒ヶ根市と協同して、社屋周辺の山林の整備と構内の緑地整備 ・事業所敷地の約25%を緑豊かな森林として残し、井戸水を利用した空調冷却等で環境負荷を低減

#### 海外事業所

タイ(6拠点)	2014年までに累計5千本のマングローブを植樹することを目標として、2011年度はタイ国内6拠点に勤務する社員とその家族の約300名が、チョンブリの海岸でマングローブ1300本を植樹。今後3年間は5千㎡の同海岸で活動を継続予定
フィリピン(3拠点)	3年間で1万本を目標とする植林プロジェクトを計画し、Sariaya自然保護区に計1500本の苗木を植樹。また、2千粒の種子を苗木農家へ提供。そのほか地元主催の植林活動へ参加
中国(大連)	社員88名が金州地区にて苗木600本を植樹

### 2011年度の取り組み 節電要請への対応

当社は地球環境に配慮した事業活動を行っており、主要製品であるモータの省エネ性の追求はもとより、国内外全拠点での電気エネルギー使用の抑制に努めています。

特に2011年度は、東日本大震災の発生に伴い電力供給が逼迫したことから、国内で特に電力消費の大きい研究開発センターをメインに、事業活動を継続しながらも例年以上の節電対策を実施しました。とりわけ原子力発電による発電比率が高い関西電力からは、震災を機に夏季・冬季それぞれ一定の節電要請があり、当該事業所では空調・設備機械関係の運用見直しや電力消費の大きい設備の一部海外移管などを中心に、社員一丸となり細かな改善努力を積み重ねました。

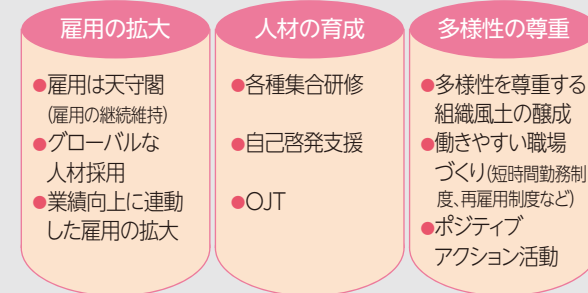
#### 2011年度 電力削減率(前年度比)

国内主要事業所	総消費電力
本社・中央開発技術研究所	▲4.0%
滋賀技術開発センター	▲11.6%
長野技術開発センター	▲20.1%
精密加工センター	8.9%

## 社員との関わり

### 基本的な考え方

当社の三大精神「情熱・熱意・執念」「知的ハードワーク」「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を基軸に、変化の時代を切り拓き、グローバルに活躍できる人材の育成を目指すとともに、全ての社員が自己の能力を最大限発揮できるよう、多様性を尊重した働きやすい環境づくりを進めています。



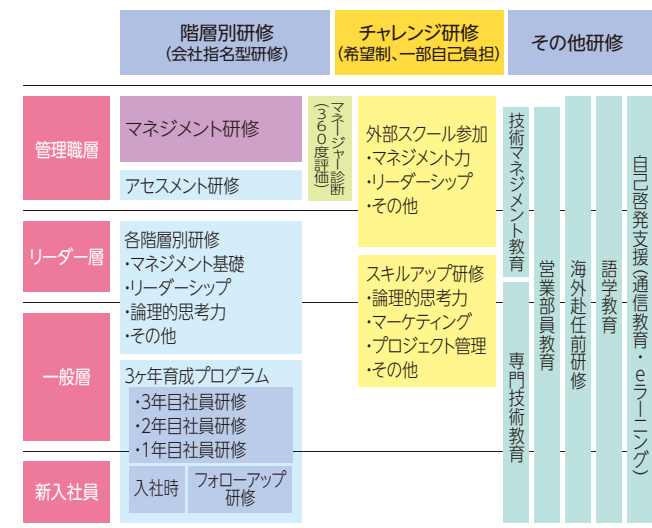
### 2011年度の取り組み グローバル競争に打ち勝つ人材教育

さらなる成長を目指してグローバル競争を勝ち抜くには、グローバルで戦える社員集団を作っていくことが不可欠であると考えています。

そのため、さまざまな教育施策を導入しており、英語力の底上げ・向上のためのTOEIC全員受験、成長戦略を主導するための管理職向け研修、論理的思考力向上のための若手・中堅社員向け研修などを実施しています。

とりわけ、2012年度からは「チャレンジ研修」を導入し、自ら自己変革を目指す社員を強力にサポートする教育制度を採用し、社員の意識改革とともに「社員力」の強化を図っていきます。

#### 研修全体像



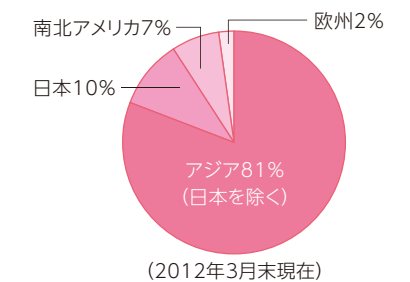
### 2011年度の取り組み ますます多様化する人材登用

世界25ヶ国に開発・生産・販売拠点をもち当社グループでは、「雇用の創出こそが最大の社会貢献」という経営理念に基づき、世界規模で現地スタッフを採用し、真のグローバル企業を目指しています。

海外では現地スタッフを経営幹部や責任者等へ積極的に登用し、経営の現地化を進めています。国内では新卒・中途採用活動を毎年展開し、外国人を含む多くの社員を受け入れている



#### 日本電産グループ社員の地域別割合



ほか、官民人事交流制度を利用して官庁から人材を迎えたり、有資格者(弁護士・公認会計士・税理士等)を登用するなど、人材の多様化を進めています。

今後さらなるグローバル化を図り、社員力の強化を推進することで、当社の成長力を高めて新たな雇用に創出していきます。

### 2011年度の取り組み 社員満足度調査の実施

社員がどのような思いを持って当社で働いているのかを統計的に把握するために、社員代表組織である親睦会と人事部の合同で、社員満足度調査(ES調査\*)を2011年6月に実施しました。

国内外に勤務する正社員を対象に実施し、86%と高い回答率となりました。調査結果は社内にフィードバックして社員と共有した上で、人事施策に生かしています。

今後も定点観測を行い、継続的にES調査を実施する予定としており、社員の声を反映したより働きやすい会社づくりを目指します。

#### VOICE 〈社員の声〉

親睦会では、社員の立場から「会社と社員の両方にとってより良い会社にしていくために必要なこと」を考え、活動しています。

社員満足度調査では、人事部と連携して調査項目を設定、活動の中で重要な社員の意見を多く吸い上げることができました。今回の結果をポジティブアクション活動や自己啓発支援などに活かし、社員が成長し、日々意欲的に業務に取り組める働きやすい職場づくりに貢献していきます。



2011年度 親睦会本部長 森本 容子

\* ES調査 Employee Satisfaction (社員満足度) 調査

基本的な考え方

当社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えています。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの当社に対する理解を促進し、その適正な評価を可能とするため、さらには当社の説明責任を果たし、経営の透明性を高めるため、公正かつ適時・適切な開示を行い、IR活動を積極的に実施します。具体的には、社長を筆頭に経営幹部自ら、IR面談や説明会などを通じて機関投資家や証券アナリスト、個人投資家の方々との直接的なコミュニケーションを図っています。

2011年度の活動実績

決算説明会など	個人投資家説明会	施設見学会	機関投資家のコンタクト件数
4回	5回	2回	2,568件

2011年度の取り組み ニューヨーク証券取引所上場10周年

当社は、2011年9月27日にニューヨーク証券取引所(NYSE)上場10周年を迎えました。これを記念し2011年7月25日、社長の永守が同証券取引所において1日の商いの終わりを告げるクロージング・ベルを鳴鐘しました。続くレセプションでは永守がホスト役を務め、10年前にNYSEへ上場した当時のことを次のように回顧しています。

「9.11の同時多発テロからわずか2週間程後のことなので、当時はNYSE上場を予定していた企業の上場延期・中止が相次いでいました。私は上場式典開催のため、ためらうことなく米国行きのために飛び乗りましたが、ジャンボジェットにほとんど乗客の姿は見当たりませんでした。今振り返れば、9.11直後の異常な混迷状態に何か一つでも平常に戻るきっかけを持ち込みたいという気持ちが私を奮い立たせていたように思います。結果的に当社は9.11以降初めてのNYSE上場企業となりました。NYSEへの上場とそれに伴う厳格な会計規則は、その後の当社成長に大いに貢献しています。」



クロージング・ベル・セレモニーの様子

2011年度の取り組み 個人投資家向け説明会を開催

2011年11月、当社は社長の永守による個人投資家向け会社説明会を大阪で開催しました。「夢をかたちにする経営」をテーマに、当社の経営理念や事業内容、中期成長戦略などを説明しました。質疑応答にも多くの時間を割き、経営者自らが個人投資家の皆様と直接対話する機会を設けました。また会場にはパソコンから家電、自動車まで幅広い用途に使われる当社のモータを展示し大好評を博しました。今後もさまざまなIRイベントを開催し、株主・投資家の皆様とのフェイス to フェイスのコミュニケーションを図っていきます。



2011年度の取り組み ディスクロージャー表彰を受賞

2011年10月、当社は社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会主催「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(平成23年度)」の「個人投資家向け情報提供」部門において5年連続で優良企業に選定されました。

個人投資家向け情報提供では、全業種のディスクロージャー評価対象企業201社のうち3社が優良企業として選ばれます。当社の評価が高かった点はホームページと株主通信です。ホームページは、株主・投資家情報のトップページが項目ごとに分類され目的の項目を探しやすい点や、掲載している決算説明会資料が決算数値だけでなく中期経営目標と進捗状況、重点戦略等を分かりやすく説明している点が高く評価されました。

また業種別では、当社が属する「電気・精密機器」で第2位となりました。これは、経営陣の積極的なIR姿勢やホーム



表彰を受ける当社副社長執行役員 前田孝一(左)

ページでの有用な情報提供が高く評価されたことによります。

今後もフェア・ディスクロージャーを基本として、株主・投資家の皆様にとって有益な情報を積極的に提供していきます。

# 環境報告



## 環境理念

私たちは、地球環境の永続的保全が人類共通の重要課題であることを認識し、自らの社会的責任を果たすために、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組みます。

## 環境方針

当社は、「日本電産株式会社 環境理念」に従い、当社の行う事業活動が、環境に対し、その影響が最も小さくなるよう行動します。そのために、「引き継ごう 美しい地球、その一歩を私たちの手で」を合い言葉に、環境理念を達成するための方針を以下のように掲げます。

- 1 当社の事業内容であるモータ製品およびその関連部品の設計開発および生産活動において、環境負荷の低減や地球温暖化防止のために「環境に配慮した製品開発」「エネルギーの消費効率の向上」「廃棄物の削減・リサイクル」に視点を置き活動する。
- 2 環境方針達成のため、事業活動、製品の環境側面を認識し、環境パフォーマンスの維持・改善を図る環境汚染予防活動を適切に活動させ、継続的改善を推進する。
- 3 関連する環境法規制および当社が同意するその他の要求事項は、これを順守する。
- 4 環境マネジメントシステムの運用にあたり、環境目的および目標を設定するとともに、マネジメントシステムの適切性を定期的に見直す。
- 5 環境マネジメントシステムの運用にあたり、その要求事項をマニュアル、規定、手順書などに文書化し、それに基づく実施、文書の維持管理を行う。また、環境方針を全社員および構成員に周知徹底するとともに関連する要員に対し、適切な教育・訓練を行い、実施を確実にする。
- 6 この環境方針は、外部からの要求に応じて開示する。

※各事業所および各子会社は、この環境方針を雛型として、固有の環境方針を制定しています。

## 日本電産グループ生物多様性行動指針

人類は多様な生物に支えられた豊かな生態系の恵みを受けています。今後もこの多様な生物と共存していくことは、人類共通の課題です。当グループは、環境理念および環境方針に基づき、生物多様性の保全に対する以下の行動指針を定めて、その課題に取り組みます。

- 1 生物多様性の保全を企業の重要課題のひとつと認識し、推進体制の整備に努めます。
- 2 事業活動が生物多様性に及ぼす影響の把握と、その影響の継続的な低減に努めます。
- 3 製品の地球環境への貢献を通じて、生態系の保護に寄与します。
- 4 グリーン調達の一環として、取引先における生物多様性の保全への取り組みを推進します。
- 5 株主、顧客、取引先、地域社会、社員などのステークホルダーと連携し、生物多様性の保全に関するコミュニケーションを図ります。
- 6 この生物多様性行動指針は、広く外部に開示します。

## 環境マネジメントシステムの運用

### ● ISO14001推進体制

環境に関する国際規格ISO14001を環境マネジメントシステムの骨格と位置付け、各事業所のISO14001認証取得と維持管理を推進しています。

また、「環境マネジメント(EM)委員会」を組織し、環境保全活動の方向性を定め、レベルアップを図っています。「EM委員会」は、CSR担当役員(委員長)と各事業所の環境管理責任者(EM委員)で構成しており、環境規制物質、法規制の動向など、EM委員が共有した環境情報を所属事業所に展開しています。

### ● ISO14001監査状況

各事業所で年1回以上の内部監査および外部監査を行っています。監査結果が示す当社の課題は、事業領域の広範化に伴う急速な経営環境の変化に環境マネジメントシステムを適合させることにより、事業の環境負荷をより正確に把握し、その影響を最小化することです。

### ● 環境関連の緊急事態対応および法規制順守の状況

2011年度の1年間を通じ、国内・海外の事業所において緊急事態対応を要する環境事故は発生しませんでした。中国の事業所において法定排水基準を僅かに超える事例が認められましたが、当該行政当局への報告後適切に処置しています。これによる環境被害および罰金の発生はありません。なお、国内事業所による法規制違反事例はありません。

## 環境保全活動の中期計画と実績

当社は、2004年度から5項目の自主計画を推進しています。3年ごとに中期計画を策定し、第一次(2004~2006年度)、第二次(2007~2009年度)は、当初計画以上の成果を収めました。現在、第三次中期計画(2010~2012年度)が進行中です。

項目	第三次中期計画 2010年度~2012年度	
	3ヶ年目標	2011年度実績
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )排出量削減	国内・海外ともに原単位※1表示で2009年度基準比3ヶ年平均3%削減	国内:原単位表示で2009年度基準比20.0%削減 海外:原単位表示で2009年度基準比6.3%削減
廃棄物最終処分量削減	国内・海外ともに原単位表示で2009年度基準比3ヶ年平均3%削減	国内:原単位表示で2009年度基準比7.1%削減 海外:原単位表示で2009年度基準比6.4%削減
環境マネジメント活動	ISO監査に基づき、国内事業所の製品品質と環境に関する総合評価の仕組みを構築	国内事業所のISO外部監査機関を統一 監査レベルの標準化を徹底
製品による環境貢献	地球環境の保全に貢献する製品の開発および普及の推進	産業用・家電用・車載用を中心に省エネ・CO <sub>2</sub> 削減に貢献する高効率モータを開発
環境コミュニケーション活動	外部団体との協同による生物多様性保全のボランティアを推進 地域社会の環境教育に貢献	森林整備・植林をはじめ、各事業所が生物多様性保全に貢献するボランティアを実施 日本で5回、フィリピンで3回、小学生向け環境授業を実施

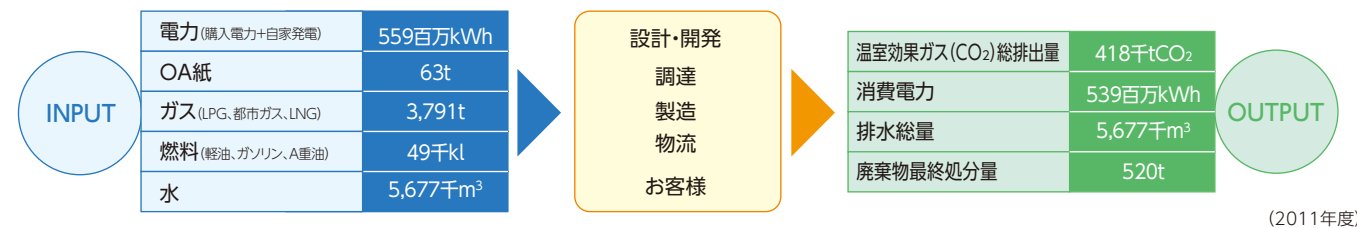
### ● 温室効果ガス排出量

国内では節電への継続的取り組みを通じて大幅な削減を達成しました。海外では原単位での削減を達成しましたが、従業員数、生産数量、燃料使用量等の増加を主因に総排出量では基準年度を大幅に上回りました。製品のエネルギー効率改善を通じて原単位における削減努力を継続すると同時に、総排出量の低減に取り組んでいきます。

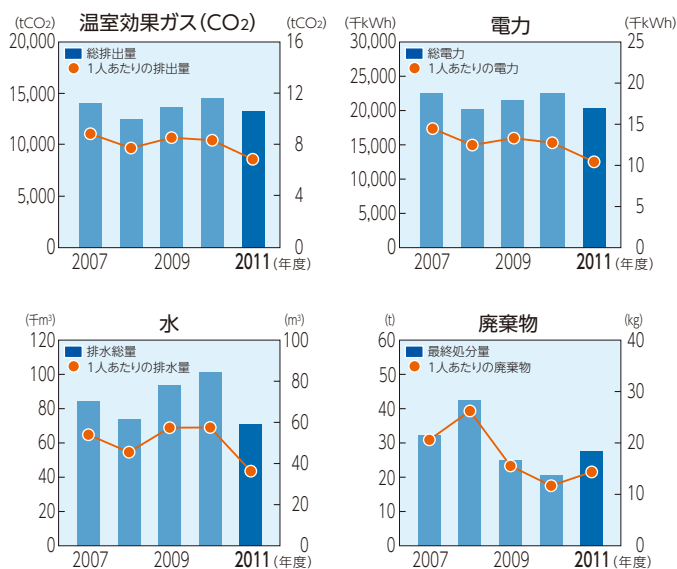
### ● 廃棄物最終処分量

国内では設備更新に伴う廃却機器の増加を主因に原単位・総処分量ともに基準年度を上回る結果となりました。海外では原単位での削減を達成しましたが、生産数量の増加と部品内製法の推進およびタイの洪水による設備損壊により総処分量は増加しました。廃棄物の発生を抑える取り組みを通じて、引き続き原単位での削減と総処分量の低減に取り組めます。

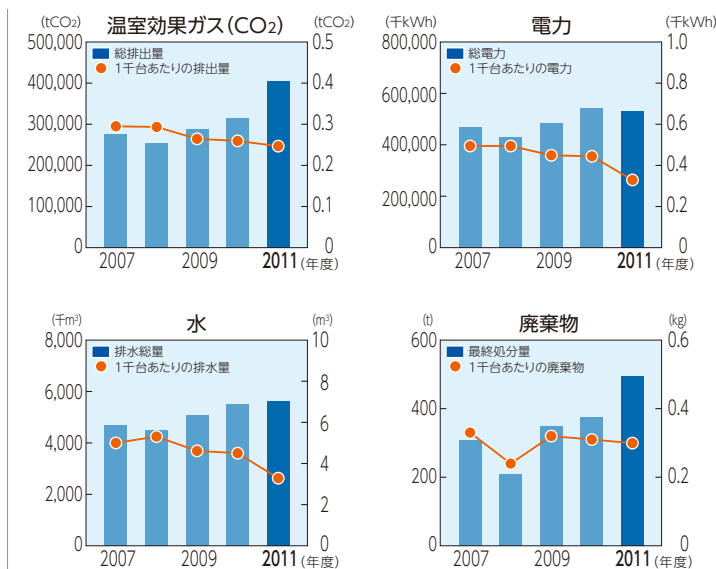
## 環境パフォーマンス



### 国内事業所※2



### 海外事業所※3

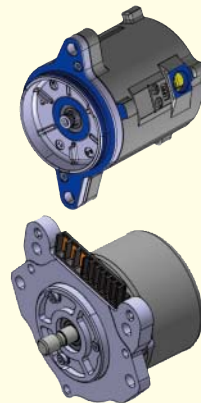


※1 原単位 国内事業所の原単位:社員/1人あたり 海外事業所の原単位:実質製品生産台数/1千台あたり  
 ※2 国内事業所 国内事業所については、2007年度~2011年度は4事業所の集計値  
 ※3 海外事業所 海外事業所については、2007年度~2009年度は8事業所の集計値 2010年度、2011年度は7事業所の集計値

## 2011年度の取り組み 車載用モータの高効率化・小型化

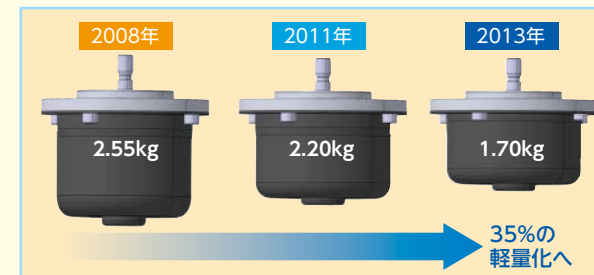
### ■ 資源節約とCO<sub>2</sub>排出量の低減に貢献

モータは世界の総電力供給量の約半分を消費していると推定されており、モータのエネルギー効率を向上させることは地球規模の電力消費量を抑える上で欠かせません。また、ガソリンを使うエンジンの代わりに効率のよいモータをさまざまな機械や装置、設備へ搭載することにより、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出を大幅に低減することができます。身近にある機械類のなかでも特に環境負荷が大きい部類に属するのが自動車です。当社は、エンジンの力で動く



電動パワーステアリング用モータ

油圧パワーステアリングに代わる電動パワーステアリング用のモータを提供すると同時に、高効率で環境性能に優れた軽量化モータを開発し続けています。モータの重要部品である磁石の形状と配置を工夫して最適な磁界を生み出すことで高速回転時のエネルギー損失を低減し、部材質量の削減を通じて出力を維持したまま



当社電動パワーステアリング用モータの軽量化プロセス

モータの軽量化を実現してきました。自動車重量の軽減はガソリン消費量の減少に直結することから、車載用モータの軽量化は省エネルギーとCO<sub>2</sub>低減においてますます重要な役割を果たすようになってきました。自動車1台あたりの年間CO<sub>2</sub>排出量は、樹齢30年のスギ160本が1年間に吸収するCO<sub>2</sub>量に相当するという林野庁調査に基づいて換算すると、2011年度に当社が供給した電動パワーステアリング用モータは、東京ドーム2万個分の敷地面積にスギの木を植林するのと同程度のCO<sub>2</sub>削減効果を生んだ計算になります。

## 2011年度の取り組み 生物多様性の保全

### ■ ビオトープに映る琵琶湖の今

京阪神の水瓶と呼ばれる滋賀県の琵琶湖には50種を超える固有種が生息すると言われていたが、近年、水草の大量発生によりその生態系の破壊が危ぶまれています。本来、水草は水質を浄化すると同時に魚類の産卵や発育・生息の場として重要な役割を担いますが、大量発生すると日光を遮断し、かえって水質の悪化を招き、従来の生息環境を急激に変容させてしまいます。

当社の主要な研究開発拠点のひとつである滋賀技術開発センターには、広さ750㎡、河川面積250㎡のビオトープがあり、その池には琵琶湖とその水系に生息

する水生生物が共生していますが、ここでも琵琶湖に似た水草の大量繁茂傾向が見られます。

滋賀技術開発センターはこのビオトープ内の池を琵琶湖の縮小モデルと考え、2012年4月、滋賀県立琵琶湖博物館の協力を得て水草を主食とするワタカというコイ科の淡水魚(20匹)を池に放ち、水質変化の観察を開始しました。ワタカはふ化後2年で体長20~25cmに成長し、主食の水草はもちろんのこと有害プランクトンまで食べてくれることから滋賀技術開発センターの検証結果が琵琶湖環境保全活動の一助となることを期待しています。



琵琶湖に浮かぶ大量の水草



ビオトープへワタカを放流(滋賀技術開発センター所長の吉田)



ワタカ(滋賀県立琵琶湖博物館「電子図鑑」より)